

ニュースクリップ & 映像教材

- 「映画テレビ技術2006」開催
- 学術研究誌「メディア教育研究」投稿論文等募集
- 「第47回科学技術映像祭」入選作品決定
- 松下教育研究財団「第32回実践研究助成」ならびに「第13回研究開発助成」助成先決定

AV情報

■「映画テレビ技術2006」開催

(社)日本映画テレビ技術協会では、「無限の可能性はここに！プロ技術の祭典」をテーマに標記イベントを開催する。

〈開催日時〉

平成18年6月6日(火)～8日(木) 10:00～17:00

〈開催場所〉

東京北の丸公園・科学技術館
東京都千代田区北の丸公園2-1

〈内容〉

○「映像フォーラム」：映像制作に携わる方々を対象に、時代のニーズに合わせたテーマを業界の最前線で活躍されているエキスパートの方々を招いて開催する。(有料)

○「映画カメラ みて、さわれる！コーナー」：映画の撮影現場で活躍しているカメラを一堂

に集め、プロの指導で実際に操作を体験できる。

○ノミの市：映像機器、撮影用小物等を販売する。

○「デジタルコンテンツシンポジウム」：映像情報メディア学会、日本映像学会等と共催にて開催する。(有料)

〈問い合わせ先〉

(社)日本映画テレビ技術協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-15-2 東急銀座ビル3F

TEL 03-3544-6675

FAX 03-3544-6676

<http://www.eigatv.jp/>

■学術研究誌「メディア教育研究」投稿論文等募集

(独)メディア教育開発センターでは、メディア教育研究の発展に資するため、多様なメディアを利用して行う教育の研究及び開発に関する動向、展望及び学術研究の成果を掲載し発表する学術研究誌「メディア教育

研究」の投稿論文等を募集する。(論文等の種類及び内容)

○論文：メディア教育に関する創造性、新規性、信頼性の高い研究結果であって、理論、方法、実践、システム開発等に関するものであり、論旨及び論理展開、文章構成が明瞭であるもの。

○研究資料：研究の中間報告並びに調査報告、実践報告、コンテンツ開発報告、解説、論考などであり、単なる事象の記載ではなく考察がなされ、メディア教育推進にあたり参考となる結果が記載されているもの。

○研究展望：個々の研究分野の成果をまとめ、研究の動向を展望したもの。

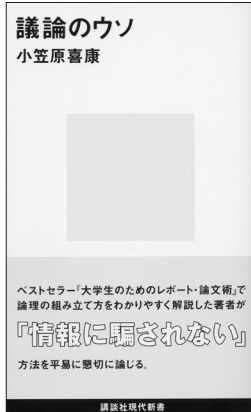
〈応募資格〉

メディア教育研究に関わる者
(締め切り)

・原稿の締め切りは、平成18年5月15日(月)

・寄稿の事前申し出は、4月28

ブックレビュー



「議論のウソ」

小笠原喜康著 講談社 2005年9月
刊 新書判 226頁 720円(税別)

「少年非行が凶悪化していることを、統計グラフの数字だけを見て、簡単に決めつけてはいけない」という話はよく聞く。が、では、なぜ私たちは統計の数字に惑わされやすいのか。この理由を、統計数字のカラクリと、そのデータを読む側の姿勢といった視点から、著者は丁寧に解きほぐしてくれる。そして、最後に少年非行問題の背景にある核心を突く。

同じように、「ゲーム脳」問題、携帯電話の心臓ペースメーカーへの影響問題、「ゆとり教育」をめぐる問題など、誰でも関心が高く、世間で話題となっている問題を取り上げ、私たちが心地よく感じる言説に惑わされやすいことを指摘してくれる。問題の背景も詳しく説明されており分かりやすい。ああ、だから

騙されてしまうのか……。そう言えば、納得しているようで、実は全然分かってなかったな……とハッとさせられる。

ただ、気を付けなくてはならないことは、著者は「ゲーム脳の恐怖」を否定したり、電車内の「携帯電話の電源はお切り下さい」アナウンスはいらないと主張しているわけではない。また、「ゆとり教育」に対して賛成や反対を述べているわけでもない。そんな安易な読み方をし、とんだ誤解をしないよう、自分自身に自覚的になるための一冊である。

最終的には、世の中に情報を送り出すメディアの姿勢、多くの論文を書く研究者の姿勢、それらを受け取る読み手の姿勢、そして、私たち自身の“生きる姿勢”が問われている。(綾牧子)

日(金)までに連絡のこと。
(問い合わせ先)
(独)メディア教育開発センター
メディア教育研究編集委員会
〒261-0014 千葉県美浜区若葉
2-12
TEL 043-298-3598
FAX 043-298-3476
<http://www.nime.ac.jp/>

コンクール情報

■「第47回科学技術映像祭」 入選作品決定

(財)日本科学技術振興財団、
(財)日本科学映像協会、(社)
映像文化製作者連盟、(財)つ
くば科学万博記念財団の共催
による標記映像祭が開催された。
当映像祭は、科学技術に関する
優れた映像を選奨し、科学技術
の普及と向上を図ることを目的
として、昭和35年から毎年開
催されてきた。今回は、「科学
教育」「基礎研究」「科学技術」「医

学」「ポピュラーサイエンス」
と「インタラクティブ」特別部
門の6部門に、参加対象になる
日本の製作者、企画者(スポン
サー)、テレビ局および学術研
究機関、39 機関から、2005
年2月1日から2006年1月
31日までに完成または放映さ
れた57本の作品が出品され、
審査委員による審査試写なら
びに討論の結果、次の主な入
選作品が決定した。

〈内閣総理大臣賞〉(1作品)
科学技術部門「NHKスペシャ
ル 安全の死角～検証・回転ド
ア事故～」(テレビ作品)企画・
制作：日本放送協会
〈文部科学大臣賞〉(14作品)
科学教育部門、基礎研究部門、
科学技術部門、医学部門、ポ
ピュラーサイエンス部門、それ
ぞれから計14作品が選出され
た。詳細は下記のWebサイトを
参照のこと。



内閣総理大臣賞「NHKスペシャル
安全の死角～検証・回転ドア事故～」

<http://ppd.jsf.or.jp/filmfest/>
(入選作品上映会)

本年4月から8月にかけて、全国
15か所で行われる入選作品の上映会が
開催される。詳細はWebサイトを
参照のこと。

(問い合わせ先)

(財)日本科学技術振興財団
振興事業部
〒102-0091 東京都千代田区
北の丸公園2-1 科学技術館
TEL 03-3212-8487

■松下教育研究財団「第32回
実践研究助成」ならびに「第13

「研究開発助成」助成先決定

(財) 松下教育研究財団による標記助成先が決定した。「実践研究助成」は、視聴覚・情報通信メディアを効果的に活用し、教育課題の改善に取り組む実践的な研究計画への助成を行うもので、今回の助成件数は60件(小学校32、中学校15、高等学校10、特別支援教育諸学校3)である。また、「研究開発助成」は、視聴覚メディアを活用してより豊かな人間性を育成する研究や、新しいメディア活用の方向性を示唆する独創的な研究開発への助成で、今回の助成件数は10件である。

〈助成先ならびに研究課題〉

(財) 松下教育研究財団のホームページ参照

<http://www.mef.or.jp/>

研究会情報

■「Campusセミナー2006 in 鹿児島」開催

(社) 日本教育工学振興会では、情報教育対応教員研修全国セミナーの一環として標記セミナーを開催する。

〈開催日時〉

平成18年4月22日(土)

10:05~16:00

〈会場〉

ジャングルパークベイサイドガーデン2階クリスタルホール
(鹿児島市与次郎1-7-18)

〈対象〉

教育委員会、教育センター、学校の教職員

〈セミナー〉

○「教育の情報化」最新動向について／森田和夫氏(日本教育工学振興会常務理事)

○今後の学校の情報化について／藤沢均氏(富士通株式会社文教ソリューション支援統括部課長)

○次世代OSの概要、教育機関向け無償ツールの紹介／小野裕一氏(マイクロソフト株式会社文教営業本部課長)他

〈問い合わせ先〉

(社) 日本教育工学振興会 事務局 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル
TEL 03-5251-0751

FAX 03-5251-0752

■「情報メディア学会第5回研究大会」開催

情報メディア学会では、「デジタルコンテンツの最新動向」を基調テーマに、標記研究大会を開催する。

〈主旨〉

「デジタルコンテンツの最新動向」というキーワードには、進化し続けるデジタルコンテンツを、情報・メディアという視点からどう見るのか? という意味がこめられている。本研究大会では、異なったポジションから見たデジタルコンテンツの切り口に迫る。

〈開催日時〉

・平成18年6月10日(土)

10:00~17:30

・平成18年6月11日(日)

10:00~12:30

〈会場〉

鶴見大学会館(横浜市鶴見区鶴見2-1-3)

〈内容〉

○基調講演: 神門典子氏(国立情報学研究所)

○パネルディスカッション:

「デジタルコンテンツの最新動向」石川徹也氏(筑波大学図書館情報メディア研究科)、児山圭氏(科学技術振興機構・研究基盤情報部)他

〈参加申し込み〉

平成18年6月6日までに郵便またはFAXで事務局まで申し込む。

〈問い合わせ先〉

情報メディア学会事務局

〒305-8550 つくば市春日1-2

筑波大学図書館情報学研究科内

FAX 029-859-1364

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsims/>

短 信

■(株) 創育は、3月22日付にて本社を移転した。

〈新住所〉〒106-0047 東京都港区南麻布3-19-23 オーク南麻布ビル1F・5F

TEL 03-5793-5251

FAX 03-5793-5252

■(財) 日本視聴覚教育協会の移転について

(財) 日本視聴覚教育協会は昭和18年以来、現在の視聴覚ビルのある港区虎ノ門1丁目1丁目に事務局を保有し、業務を行ってきた。昭和36年、この場所で森ビルと共同によりビル(視聴覚ビル・第5森ビル)を建築し、ビルの一部を部分所有することで、財政基盤を確立し、併せてこのビル内に事務所を置き、以来44年間にわたって協会の運営を行ってきた。しかし、永年の使用により老朽化が進

み、ビルの立て替え、もしくは大規模改修を迫られることとなった。この状況に対して、協会は、このほど第237回理事会、第147回評議員会において、視聴覚ビルと代替えビルとの交換を骨子とした基本財産処分(交換)案について協議し了承を得、文部科学省へ承認申請をした。なお、協会事務所は、視聴覚ビルの近隣地に近々移転の予定である。所在地等については決定次第、お知らせする。